

(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 特 許 公 報 (B 2)

(11)特許出願公告番号

特公平6-19596

(24) (44)公告日 平成6年(1994)3月16日

(51)Int.Cl.<sup>5</sup>

識別記号

庁内整理番号

F I

技術表示箇所

G 0 3 G 9/13

G 0 3 G 9/ 12

3 2 1

発明の数 1 (全 12 頁)

(21)出願番号 特願昭59-30917  
(22)出願日 昭和59年(1984)2月21日  
(65)公開番号 特開昭60-175060  
(43)公開日 昭和60年(1985)9月9日  
審判番号 平4-1201

(71)出願人 999999999  
富士写真フイルム株式会社  
神奈川県南足柄市中沼210番地  
(72)発明者 加藤 栄一  
神奈川県南足柄市中沼210番地 富士写真  
フイルム株式会社内  
(72)発明者 石井 一夫  
神奈川県南足柄市中沼210番地 富士写真  
フイルム株式会社内  
(72)発明者 石橋 寛  
神奈川県南足柄市中沼210番地 富士写真  
フイルム株式会社内  
(72)発明者 岡 誠之  
神奈川県南足柄市中沼210番地 富士写真  
フイルム株式会社内

最終頁に続く

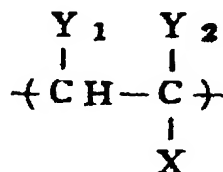
(54)【発明の名称】 静電写真用液体現像剤

1

【特許請求の範囲】

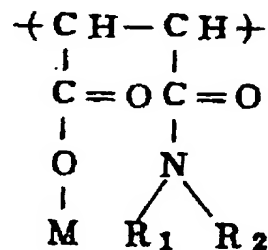
【請求項1】電気抵抗が $10^9 \Omega \cdot \text{cm}$ 以上かつ誘電率が3.5以下の非水溶媒中に、樹脂を主成分とするトナー及び荷電調節剤として、少なくとも1種の下記一般式(I a)及び(I b)で示される繰返し単位を含む半マレイン酸アミド共重合体を含むことを特徴とする静電写真用液体現像剤。

一般式 (I a)



一般式 (I b)

2



10 式中、Xは総炭素数10個以上の炭化水素基を表わし、Y<sub>1</sub>及びY<sub>2</sub>は、同じでも異なつてもよく、各々水素原子又はアルキル基を表わす。

R<sub>1</sub>及びR<sub>2</sub>は、同じでも異なつてもよく、各々水素原子、脂肪族基、脂環式炭化水素基、芳香族基又は複素環基を表わす。

またR<sub>1</sub>とR<sub>2</sub>は炭素原子で閉環されても良く、この環

はヘテロ原子を含んでも良い。

但し、X、 $R_1$ 及び $R_2$ に含まれる炭素数の総和は14以上である。

Mは、水素原子、金属原子又は有機塩基のアンモニウム塩あるいは四級塩を表わす。

#### 【発明の詳細な説明】

##### (発明の利用分野)

本発明は、静電写真用液体现像剤に関するものであり、更に詳しくは、電子写真工程もしくは静電記録工程において静電潜像を可視像に変換するために有用な、新規な荷電調節剤を含む改良された液体现像剤に関するものである。この改良された現像剤は、絶縁性表面上の静電潜像を、正に荷電されたトナー粒子をもつて現像する場合に特に好適である。

##### (従来技術)

電子写真の工程において、例えば、先ず比較的導電性が高い支持体上に光導電性酸化亜鉛より成る感光層が設けられている様な記録材料の表面が、暗所において一様に負に帯電される。そして被写体となる原稿の光学像を帯電された感光層上に投影することにより、照射される光の強さに応じて様な帯電表面の部分的な放電を生ぜしめ、静電潜像を形成させる。

この静電潜像に、検電性トナー粒子を作用させることにより可視像が作られる。この可視像は、エレクトログラフアックス法においては光導電性表面に直接定着される。あるいは、上記静電潜像又は可視像をチャージ転写、押圧転写、磁気転写などの転写工程を経て、所望の支持体表面に転写し定着させる。

又通常の複写においては、陽画原稿から陽画複写を得ることが要求される。従つて感光層表面が、負に帯電されて使用される場合には、検電性トナー粒子は、強く且つ安定した正の荷電を有していることが要求される。正荷電を有するトナー粒子を含有して成る液体现像剤は、既に多種類市販されている。

しかし、これらの市販現像剤は、全て線画オリジナルもしくは網点画像オリジナルの複写用として設計されたものであつて連続階調像再現には適していない。即ち、これらの現像剤を用いて連続階調像を複写した場合には、充分な画像濃度が得られず、且つ画像に流れ状欠陥（いわゆるストリーク）が生じ易く、さらには、非画像部へのトナーの析出（カブリ）が起こり易いことが判明した。

これらの問題点を改良し、かつ良好な連続階調像が得られる現像剤として、ジイソブチレン-マレイン酸共重体の半アルキルアミド化合物を荷電調節剤として用いたものが特公昭49-26594号公報（米国特許4062789号）等）に開示されている。

しかしながら、本発明者等の実験結果によれば、現像剤中のトナー粒子の正荷電の保持は強固で極性が変換する様なことはないが、現像装置にこの現像剤を入れて現像

を1000回以上といった多数回繰返して使用してゆくと、次第に得られる複写画像の鮮明さが失なれてくることが判明した。これは、画像面に付着するトナー粒子の量が少なくなり上述の欠点を生じ、且つ形成した画像の定着後の強度が充分でなくなるという問題ともなつた。従つて、これらの現像剤を用いて、酸化亜鉛感光紙上に画像を形成し、オフセット印刷板として用いた場合には、印刷インクに対する感脂性及び耐刷枚数が不充分となるという問題を生じた。又転写工程を経て得られた複写画像の画質も著しく劣化した。

##### (発明の目的)

本発明は、以上の様な従来の液体现像剤の有する問題点を改良するものである。

本発明の目的は、良好な連続階調像の優れた画質を与え且つ、長時間連続使用しても、画質劣化を生じない、優良な液体现像剤を提供することである。

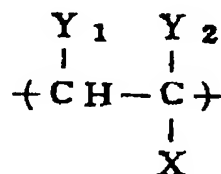
本発明の他の目的は、電子写真法により優れた印刷インク感脂性と耐刷性を有するオフセット印刷用原版を多数枚、且つ連続して作成できる液体现像剤を提供することである。

本発明の他の目的は、前記用途に加えて、各種静電写真用及びチャージ転写等の各種転写用として適切な液体现像剤を提供することである。

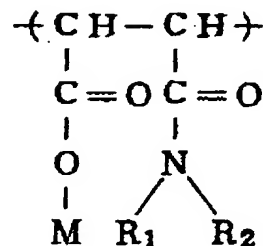
##### (発明の構成)

本発明は、電気抵抗が $10^9 \Omega \cdot \text{cm}$ 以上かつ誘電率が3.5以下の非水溶媒中に、樹脂を主成分とするトナー及び荷電調節剤として少なくとも1種の下記一般式（I a）及び（I b）で示される繰返し単位を含む半マレイン酸アミド共重合体を含有することを特徴とする静電写真用液体现像剤である。

一般式（I a）



一般式（I b）



式中、Xは総炭素数10個以上の炭化水素基を表わし、 $Y_1$ 及び $Y_2$ は、同じでも異なつてもよく、各々水素原子又は、アルキル基を表わす。

$R_1$ 及び $R_2$ は、同じでも異なつてもよく、各々水素原

子、脂肪族基、脂環式炭化水素基、芳香族基又は複素環基を表わす。また $R_1$ と $R_2$ は炭素原子で閉環されても良く、この環はヘテロ原子を含んでも良い。

但し、 $X$ 、 $R_1$ 及び $R_2$ に含まれる炭素数の総和は14以上である。

$M$ は、水素原子、金属原子又は有機塩基のアンモニウム塩あるいは四級塩を表わす。

且つ、一般式(Ia)で示される成分と一般式(Ib)で示される成分の組成比は、10~99.5対0.5~90(重量部)である。

本発明に用いられる荷電調節剤について詳細に説明する。

一般式(Ia)において $X$ は、好ましくは総炭素数10~30個の置換されてもよいアルキル基(例えば、デシル基、ドデシル基、テトラデシル基、ヘキサデシル基、オクタデシル基、ドコサニル基、10-メトキシカルボニルオクタメチレン基、10-ヘイシルオキシカルボニルオクタメチレン基等)；総炭素数10~32個の置換されてもよいアラルキル基(例えば、4-ブチルフェニルメチル基、4-メトキシカルボニルフェニルエチル基、4-ブトキシカルボニルフェニルメチル基等)；総炭素数10~32個の置換されてもよいシクロアルカン基(例えば、4-ブチルシクロヘキシル基、4-オクチルシクロヘキシル基、4-ドデシルシクロヘキシル基、3,5-ジブチルシクロヘキシル基、3-ヘキシルシクロオクチル基等)；又は総炭素数10~32個の置換されてもよいアリール基(例えば、4-ブチルフェニル基、4-オクチルフェニル基、4-ドデシルフェニル基、4-オクチルオキシフェニル基、4-オクチルオキシカルボニルフェニル基等)等を表わす。

$Y_1$ 及び $Y_2$ は、同じでも異なつてもよく、好ましくは水素原子又はメチル基を表わしより好ましくは、 $Y_1$ 及び $Y_2$ がともに水素原子又は $Y_1$ あるいは $Y_2$ のいずれか一方がメチル基を表わす。

$R_1$ 及び $R_2$ は、同じでも異なつてもよく、水素原子、総炭素数1~28の置換されてもよいアルキル基(例えばメチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基、ヘキシル基、オクチル基、2-エチルヘキシル基、デシル基、ドデシル基、テトラデシル基、ヘキサデシル基、オクタデシル基、ドコサニル基、3-メトキシプロピル基、3-クロロプロピル基、2-シアノエチル基等)、総炭素数7~32の置換されてもよいアラルキル基(例えばベンジル基、フェネチル基、4-クロロベンジル基、4-ブチルベンジル基、4-メトキシベンジル基など)総炭素数2~32の置換されてもよいアルケニル基(例えばアリル基、2-ペンテニル基、イソブテレニル基、2-デセニル基、オレイル基等)総炭素数5~32の置換されてもよい脂環式炭化水素基(例えばシクロペンチル基、シクロヘキシル基等)、総炭素数6~32の置換されてもよいアリール基(例えばフェニル基、ナフチル

基、2-クロロフェニル基、4-クロロフェニル基、4-メチルフェニル基、4-メトキシフェニル基、4-ブチルフェニル基、4-オクチルフェニル基、4-ブトキシフェニル基等)又は原子数5個以上の置換されてもよい複素環基(例えばフリル基等)を表わす。さらに $R_1$ と $R_2$ は炭素原子で閉環されてもよく又環内にヘテロ原子を含んでよい(例えばモルホリル基、ピペリジル基等)。

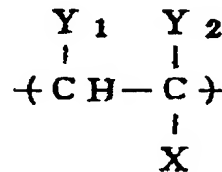
$M$ は水素原子、アルカリ金属(例えばナトリウム、カリウム、リチウムなど)アルカリ土類金属(例えばバリウム、カルシウム、アルミニウム、等)、遷移金属(例えば、銅、鉄、チタン、コバルト、スズ等)等の有機カルボン酸と塩を形成し得る金属原子又は、有機塩基(例えばトリメチルアミン、ジメチルアミン、トリエチルアミン、 $M$ 、 $N$ -ジメチルアニリン、ピリジン、モルホリン、等)のアンモニウム塩あるいは四級塩(例えば、テトラメチルアンモニウム、トリメチルドデシルアンモニウム等)を表わす。

又、一般式(Ia)及び(Ib)で示される成分の組成比は、重量比で10:90~99.5:0.5であり、好ましくは70:30~30:70であり。

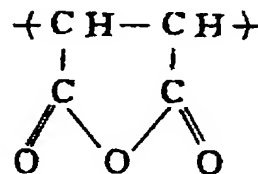
本発明の一般式(Ia)及び(Ib)で示される成分を含有する共重合体の分子量は1000~50万であり、好ましくは5000~5万である。

本発明の特徴である一般式(Ia)及び一般式(Ib)で示される半マレイン酸アミド共重合体は、下記一般式(IIa)及び一般式(IIb)で示される繰返し単位を含む、マレイン酸無水物共重合体とアミノ化合物を反応させることで製造できる。

30 一般式(IIa)



一般式(IIb)



40

一般(IIa)は、前記一般式(Ia)と同一の記号を表わす。

上記一般式(II)で示されるマレイン酸無水物共重合体は、従来公知の方法に従って製造できる。

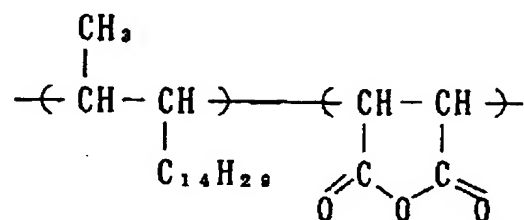
例えば、小田良平編「近代工業化学、第16巻、高分子工業化学I上」第281頁(朝倉書店刊)、大津等、

「Polymer Letters, 2, 973 (1964)、M.M. Martin, J. Org. Chem. 27, 1201 (1962)等に詳細に

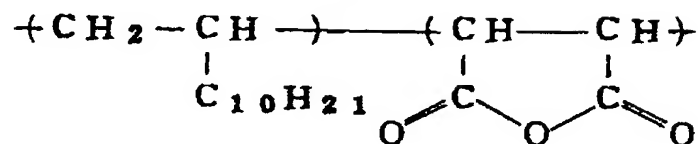
記載されている。

下記にその具体例をいくつか列挙する。

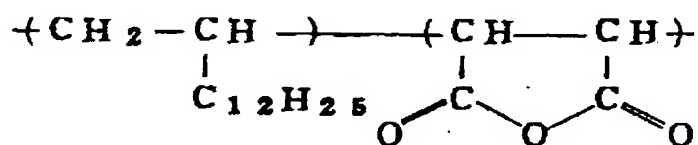
(1)



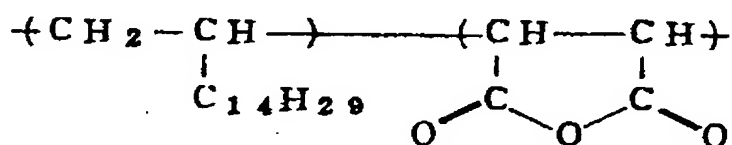
\* 10



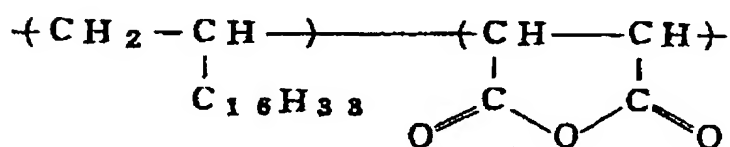
(3)



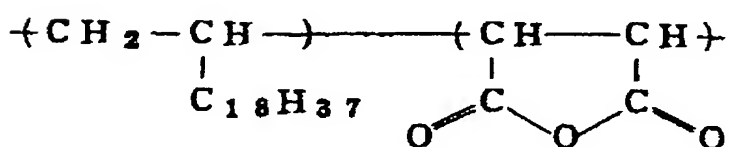
(4)



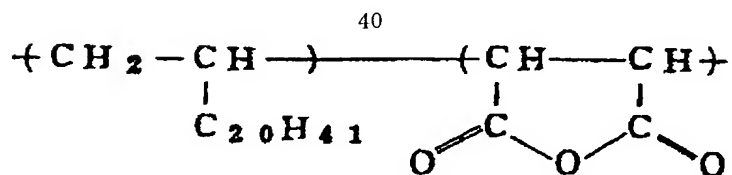
(5)



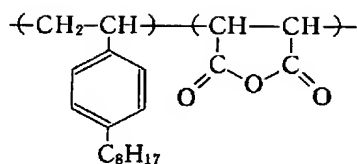
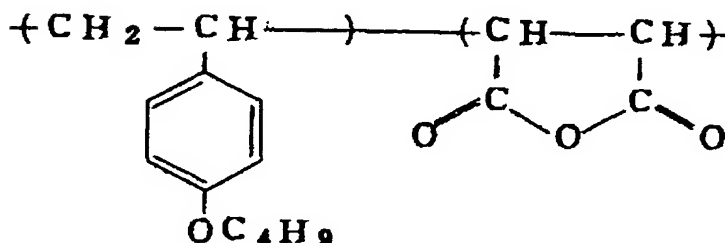
(6)



(7)

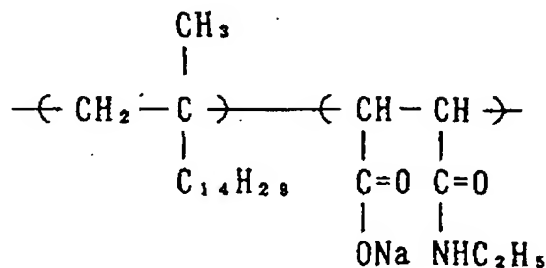


(8)

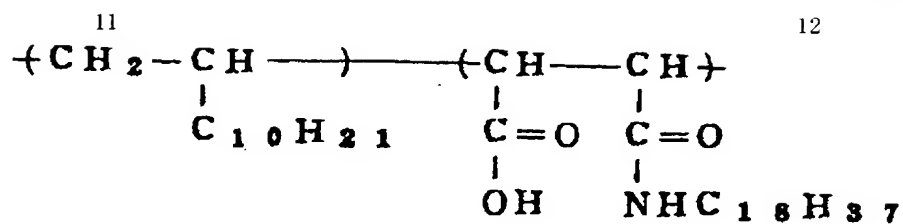


即ち、カルボン酸無水物及びアミノ化合物と反応を生ずることなく、且つ下記反応温度において、両者を溶解しうる有機溶媒中〔例えば炭化水素類（例えばデカン、アイソパーG、アイソパーH、シクロヘキサン、ベンゼン、トルエン、キシレン等）、ケトン類（メチルエチルケトン、メチルイソブチルケトン等）、エーテル類（ジオキサン、T・H・F、アニソール等）、ハロゲン化炭

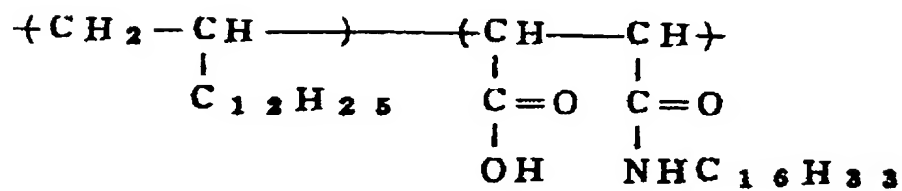
(1)



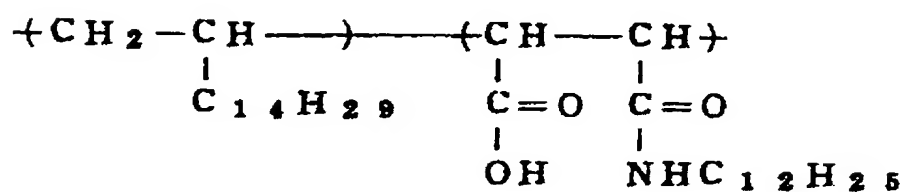
(2)



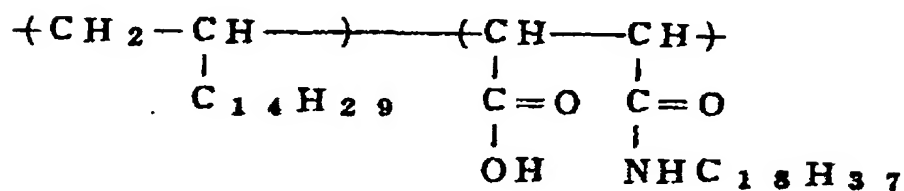
(3)



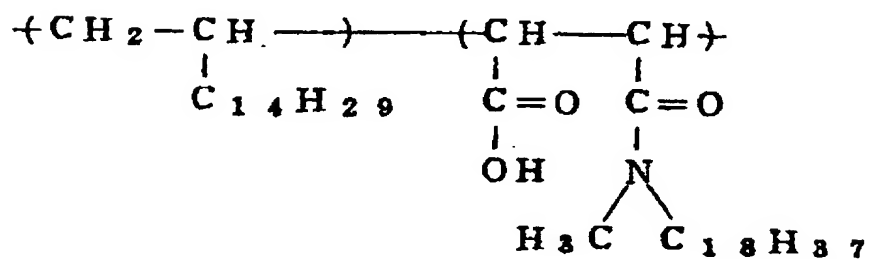
(4)



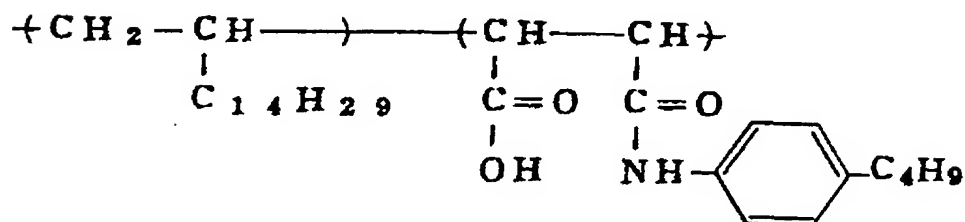
(5)



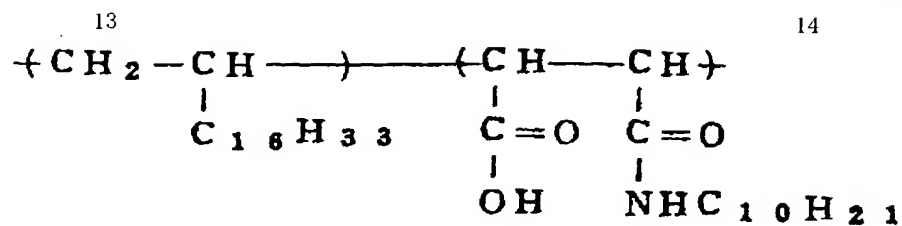
(6)



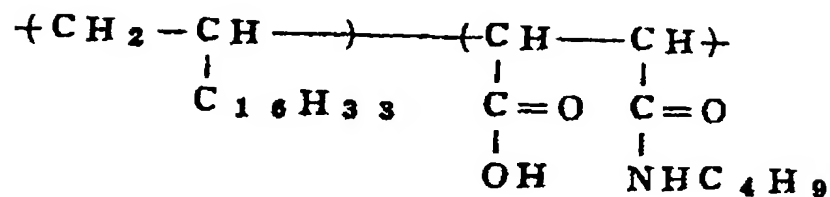
(7)



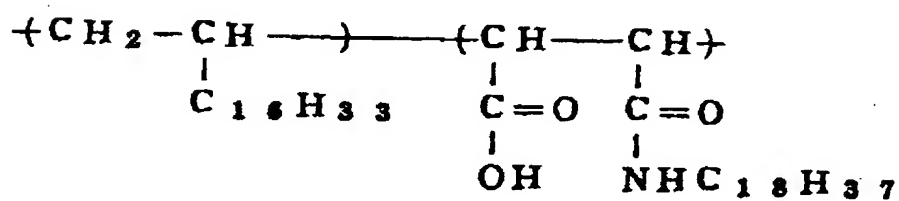
(8)



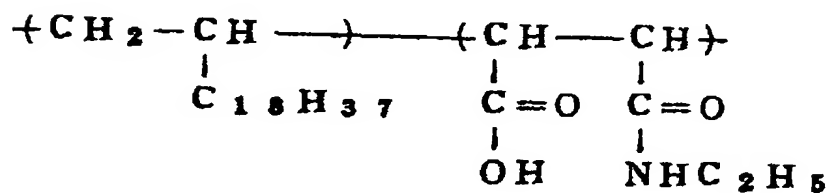
(9)



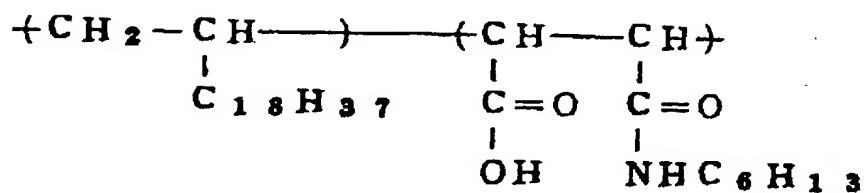
(10)



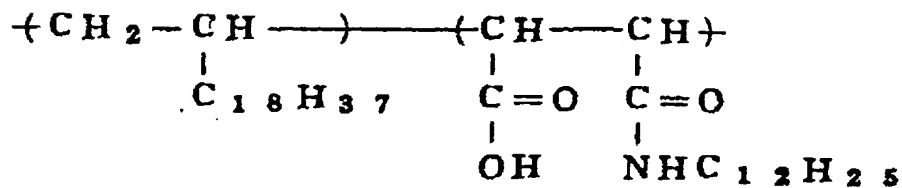
(11)



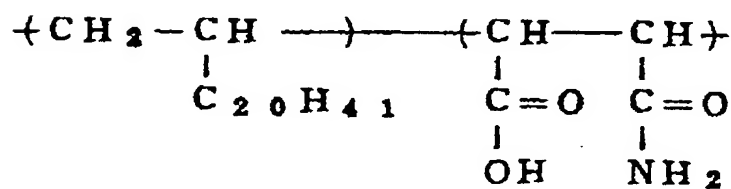
(12)



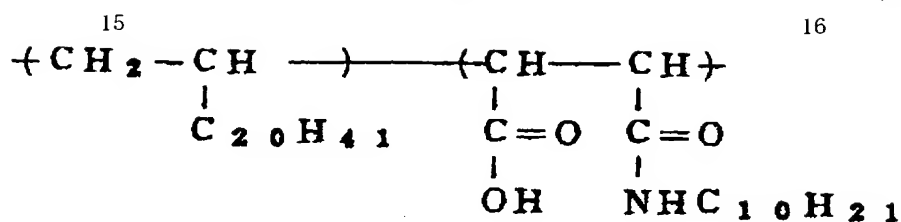
(13)



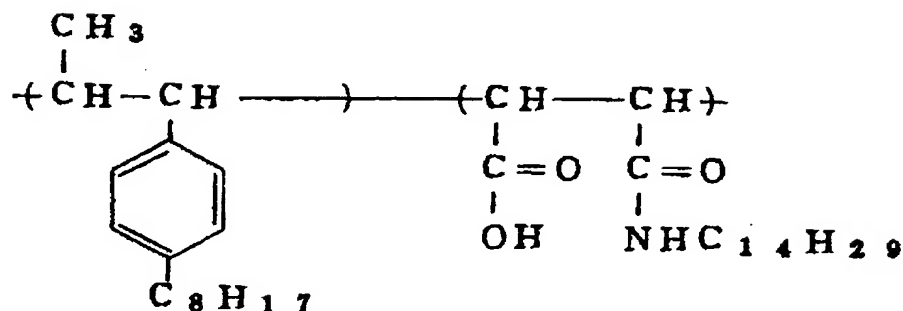
(14)



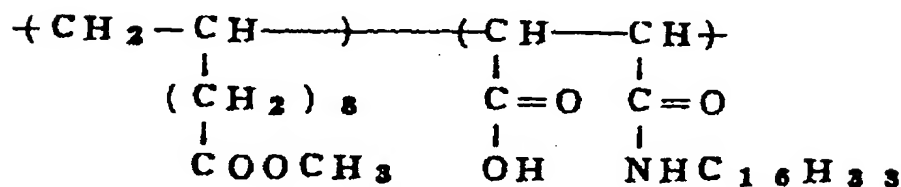
(15)



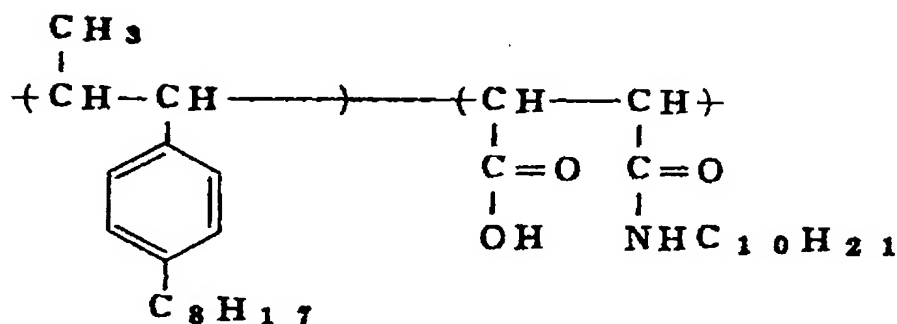
(16)



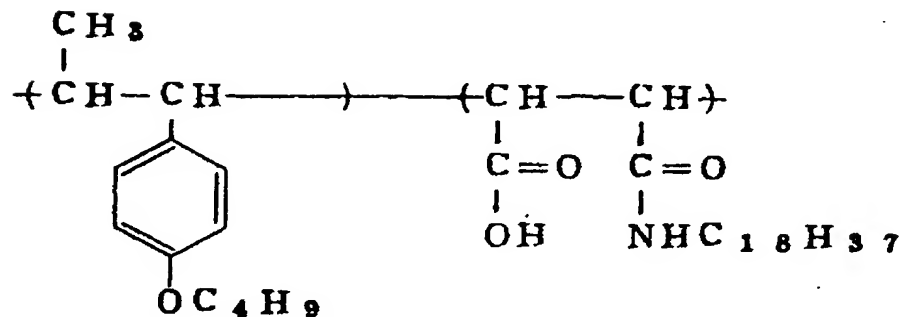
(17)



(18)



(19)



本発明に用いる、電気抵抗が $10^9 \Omega \cdot \text{cm}$ 以上、誘電率が3.5以下の非水系溶媒として、好ましくは直鎖状又は分岐状の脂肪族炭化水素、脂環式炭化水素、芳香族炭化水素あるいはハロゲン化炭化水素等を用いることができる。揮発性・安定性・臭気等の点からより好ましく

50 は、オクタン、イソオクタン、デカン、イソデカン、ノナン、ドデカン、イソドデカン、デカリン、イソパラフィン系の石油溶剤であるアイソパー-E、アイソパー-G、アイソパー-H、アイソパー-L（エクソン社製）、シエルズルー71（シエル社製）、アムスコOMS（スピリッ



ツ社製)等を単独あるいは混合して用いる。

本発明に用いるトナー粒子としては特に指定されるものでなく従来公知のものを使用することができる。例えば、トナー粒子の主要な構成成分である樹脂は、該有機溶媒に実質的に不溶な樹脂であればいずれも良く、例えばアクリル樹脂、エステル樹脂、アミド樹脂、アルキレン樹脂、フェノール変性アルキッド樹脂、エポキシ樹脂、ロジン、合成ゴム等の合成又は天然樹脂等が挙げられる。該液体現像剤に供し得る樹脂分散物は当該業者間では、公知の方法に従って作製することができる。

例えば、所望の樹脂を非極性溶媒中に分散し、ボールミルあるいは高速攪拌機で分散して製造する方法がある。又単量体では、非極性溶媒に溶解し、重合して樹脂になると該溶媒に不溶となる単量体を、重合して該溶媒中に分散した樹脂を得るいわゆる重合造粒法が知られている。例えばK. E. J. Barrett,

「Dispersion Polymerization in Organic Media」John Wiley and Sons.,

London (1974)、米国特許第3637569号、米国特許第3753760号等に記載の方法に従って作製することができる。

得られる分散樹脂物の粒径は、5ミクロン以下特に2ミクロン以下とすることが、連続階調像を得るのに望ましい。

トナー粒子の構成成分として必要ならば着色剤を使用することもできる。これら着色剤は、特に指定されるものでなく従来公知の各種顔料又は染料を使用することができる。該着色剤は単独で前記非水溶媒中に分散促進剤等を併用して分散させて使用してもよいし、着色剤表面にポリマーを化学的に結合させたグラフト型粒子(例えばグラフトカーボン：三菱ガス化学製商品名)にして使用してもよい。又上記した樹脂中に着色剤を含有させて用いてもよい。

該分散樹脂を着色する方法として例えば特開昭48-75242号公報等で公知の方法である分散機(ペイントシエーカー、コロイドミル、振動ミル、ボールミルなど)を用いて物理的に樹脂中に分散する方法があり、使用する顔料・染料は非常に多く知られている。例えば磁性酸化鉄粉、カーボンブラック、ニグロシン、アルカリブルー、ハンザイエロー、キナクリドンレッド、フタロシアニンブルー、フタロシアニンブラック、ベンジジンイエロー等が挙げられる。

他の着色の方法として、特開昭57-48738号公報等に記載の如く、分散樹脂物を好ましい染料で加熱染色する方法がある。

例えば、ハイザイエロー、クリスタルバイオレット、ビクトリアブルー、マラカイトグリーン、セリトンプラストレッド、デスパースイエロー、デスパーズレッド、デ

スパーズブルー、ソルベントレッド等が挙げられる。

更に、他の着色の方法として、分散樹脂と染料を化学的に結合させる方法がある。例えば特開昭53-54029号公報等では、樹脂と染料とを反応させる方法あるいは特昭44-22955号公報等では重合することで不溶化し分散し得る樹脂の単量体に色素を予め結合させておく方法等を使用することができる。

上述の樹脂あるいは着色剤を該非水溶媒中に安定に分散させるために、従来公知の分散安定剤を用いることができる。

即ち、各種の合成樹脂又は天然樹脂を単独あるいは2種以上の組合せにして用いることができる。例えば、総炭素数4から30のアルキル鎖〔ハロゲン原子、ヒドロキシル基、アミノ基、アルコキシ基等の置換基を含有してもよくあるいは酸素原子などのヘテロ原子で主鎖の炭素-炭素原子結合が介されていてもよい〕を有するアクリル酸又はメタクリル酸のアルキルエステル、脂肪酸のビニルエステル、ビニルアルキルエーテル又はブタジエン、イソブレン、ジイソブチレン等のオレフィン等の単量体の重合体又は2種以上の組合せによる共重合体、更には、上記のような脂肪族炭化水素系溶剤に可溶な重合体を形成する単量体と下記の様な各種の単量体1種以上との共重合体も用いることができる。

例えば、酢酸ビニル、アクリル酸、又はメタクリル酸のメチル、エチル、*n*-プロピルあるいは*i*-s-o-プロピルエステル、スチレン、ビニルトルエン、 $\alpha$ -メチルスチレンの如きスチレン誘導体、アクリル酸、メタクリル酸、クロトン酸、マレイン酸、イタコン酸、の如き不飽和カルボン酸又はその無水物、ヒドロキシエチルメタクリレート、ヒドロキシエチルアクリレート、ジエチルアミノエチルメタクリレート、*N*-ビニルピロリドン、アクリルアミド、アクリロニトリル、2-クロロエチルメタクリレート、2, 2, 2-トリフロロエチルメタクリレートの如き、ヒドロキシ基、アミノ基、アミド基、シアノ基、スルホン酸基、カルボニル基、ハロゲン原子、ヘテロ環等の各種極性基を含有する単量体などを挙げることができる。

あるいは、上記の合成樹脂の他に、アルキッド樹脂、各種の脂肪酸で変性したアルキッド樹脂、アマニ油変性ポリウレタン樹脂などの樹脂も用いることができる。

本発明の液体現像剤の主要な各成分の量について説明すれば、下記の通りである。

樹脂及び着色剤を主成分として成るトナー粒子は、担体液体1000重量部に対して0.5重量部～50重量部が好ましい。

0.5重量部以下であると画像濃度が不足し、50重量部以上であると非画像部へのカブリを生じ易い。上述した分散安定剤等の担体液体可溶性樹脂も必要に応じて使用され、担体液体1000重量部に対して0.5重量部～100重量部程度加えることができる。荷電調節剤で

ある本発明の共重合体は、担体液体に対して極く微量で著しい効果を生じ担体液体1000重量部に対し、0.001~0.5重量部が最良である。

この下限以下では、トナー粒子の正の荷電保持が不安定となり上限を越えると現像剤の電気抵抗が低下して得られる画像濃度を低くする。

他に必要に応じて各種添加剤を加えても良く例えば、原崎勇次、「電子写真」第16巻第2号44頁に具体例が挙げられている。

以上の如き液体現像剤の添加物総量は、現像剤の電気抵抗によつてその上限が規制される。即ち、トナー粒子を除去した状態の液体現像剤の電気抵抗が $10^9 \Omega \cdot \text{cm}$ 以下になると良質の連続階調像が得られ難くなるので、各添加物の各添加量を、この限度内でコントロールすることが必要である。

以下に本発明の実施例を提示するが、これらに限定されるものではない。

中間体製造例1：中間体具体例(2)

無水マレイン酸98g、1-ドデセン252g及びトルエン816gの混合物を、窒素雰囲気下撹拌しながら温度85℃に加温した。

その温度で、開始剤：過酸化ベンゾイル6.0gを添加して3時間撹拌し更に過酸化ベンゾイル6.0gを添加して4時間撹拌した。

得られたポリマー溶液の固形分は22.5%であつた。

中間体製造例2：中間体具体例(4)

無水マレイン酸49g、1-ヘキサデセン152g、トルエン494gの混合物を窒素雰囲気下撹拌しながら温度90℃に加温した。

その温度で、過酸化ベンゾイル3.50gを添加し3時間撹拌し、更に過酸化ベンゾイル3.5gを添加して4時間撹拌した。

得られたポリマー溶液の固形分は24.8%であつた。

中間体製造例3：中間体具体例(5)

無水マレイン酸98g、1-オクタデセン378g、及びトルエン1850gの混合物を、窒素雰囲気下撹拌しながら温度90℃に加温した。

その温度で、過酸化ベンゾイル7.0gを添加して3時間撹拌し後過酸化ベンゾイル7.0gを添加して5時間撹拌した。

得られたポリマー溶液の固形分は14.8%であつた。

化合物製造例1：本発明化合物具体例(2)

中間体製造例1で得たポリマー溶液100g、n-オクタデシルアミン23.2g及びピリジン2gの混合物を温度70℃で8時間撹拌した。冷却後この反応液をメタノール800ml中に撹拌しながら15分間で加え、そのままさらに1時間撹拌した。

沈殿した個体を濾集・減圧乾燥して淡白黄色固体3.7gを得た。高速液体クロマトグラフ法で測定した分子量は、11000であつた。

化合物製造例2：本発明化合物具体例(6)

中間体製造例2で得たポリマー溶液100g、N-メチル-n-オクタデシルアミン25g及びN,N-ジメチルアニリン1.8g及びトルエンの混合物を温度100℃で15時間撹拌した。冷却後、メタノール1ℓ中に撹拌しながら15分間で加え、そのままさらに1時間撹拌した。

析出した固体を濾集し減圧乾燥して、淡白黄色の固体35gを得た。高速液体クロマトグラフ法で測定した分子量は、11000であつた。

化合物製造例3：本発明化合物具体例(9)

中間体製造例3で得たポリマー溶液100g、n-ブチルアミン3.1g及びピリジン0.5gの混合物を温度50℃で50時間撹拌した。

冷却後、この溶液をメタノール800ml中に撹拌しながら15分間で加え、そのままさらに1時間撹拌した。析出した固体を濾集し減圧乾燥して、淡白黄色の固体15gを得た。高速液体クロマトグラフ法で測定した分子量は7500であつた。

化合物製造例4：本発明化合物具体例(10)

中間体製造例3で得たポリマー溶液100g、n-オクタデシルアミン10.2g及びピリジン2gの混合物を温度70℃で10時間撹拌した。

冷却後、この溶液をメタノール1ℓ中に撹拌しながら、15分間で加えそのまま1時間撹拌した。析出した固体を濾集し、減圧乾燥して淡白黄色の固体21gを得た。高速液体クロマトグラフ法で測定した分子量は7500であつた。

実施例1)

ポリ(ラウリルメタクリレート)12g、酢酸ビニル100g及びシエルゾル71385gの混合溶液を窒素気流下撹拌しながら、温度70℃に加温した。2,2'-アゾビス(イソブチルニトリル)1.7gを加え、4時間反応した後冷却も200メツシユナイロン布を通して。

重合率83%で平均粒径0.20μmの白色の樹脂分散物を得た。

ポリ(ラウリルメタクリレート)10g、ニグロシン10g及びシエルゾル7130gをガラスビーズと共にペイントシーカーに入れ2時間分散してニグロシンの微小な分散物を得た。

上記した白色の樹脂分散物32g、上記したニグロシン分散物2.5g、化合物製造例1)で得た本発明の化合物(2)の0.03gをシエルゾル711ℓに分散することにより液体現像剤を作製した。

得られた液体現像剤を富士全自動製版機ELP280(富士写真フイルム(株)製)の現像剤として用い、印刷マスター用電子写真感光材料としてELPマスター(富士写真フイルム(株)製)を用いて、連続階調を有する陽画原稿からELPマスターに画像を形成させてマ

スタープレートを得た。得られたマスタープレートの画像は良好な連続階調像であり、画像の光学濃度の最大は1.51で、最小(カブリ)は0.06であつた。なお画像の色調は温調であつた。同様にしてELPマスター2000枚を処理し、2000枚目のマスタープレートの画像の光学濃度を調べたところ最大は1.48であり、濃度の低下が少なく、最小は0.06であり変化がなかつた。また、最初に処理したものと2000枚目のものの画像を観察したところ、いずれも非常に鮮明な画像であつた。

次に、前記の1枚目と2000枚目のマスタープレートの非画像部を不感脂化处理して、それぞれを印刷版とし、3000枚の印刷を行つた。いずれの版で印刷したのも、3000枚目の印刷物は鮮明であり、細線の切れもなく、カブリもなかつた。

なお比較のために、本発明の化合物(2)の代りに下記の比較用化合物Y<sub>1</sub>(比較例1)又はY<sub>2</sub>(比較例2)を用いる他は上記と同様にして液体現像剤を調製し、上記

表

	荷電調節剤	マスタープレート画像濃度			印刷画像	
		1枚目	2000枚目	変化率(%)	1枚目のマスタープレート使用	2000枚目のマスタープレート使用
実施例 (本願発明)	本発明化合物具体例(2)	1.51	1.48	2	鮮明	鮮明
比較例1	比較用化合物Y <sub>1</sub>	1.44	1.18	18	〃	細線の切れ発生。 カブリ増加。
比較例2	比較用化合物Y <sub>2</sub>	1.26	0.99	21	鮮明だがやや濃度低い。	細線の切れ発生。 カブリ増加。濃度低下。

表Aの結果から、比較用化合物Y<sub>1</sub>あるいはY<sub>2</sub>を含む液体現像剤を用いた場合には、2,000枚目のマスタープレートの画像濃度の変化率が大きく、また印刷画像においても細線の切れが目立ち、非画像部のカブリ増加、更には濃度の低下が認められたのに対し、本願発明の化合物を用いた場合にはマスタープレートの画像濃度の変化率が小さく、また印刷画像も細線の切れやカブリの増加のない鮮明なものが得られることが分る。

実施例2～4及び比較例A

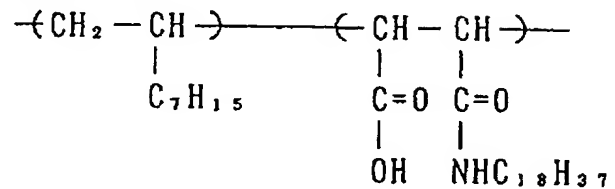
実施例1の液体現像剤の調製において、本願発明の化合\*40

変化率(%) =

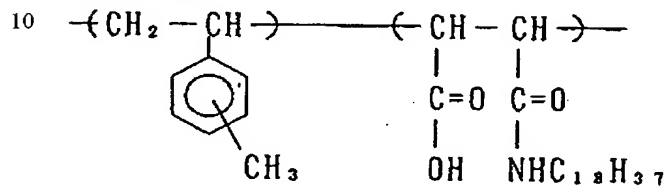
$$100 - \left[ \frac{2000 \text{ 枚目の画像濃度}}{1 \text{ 枚目の画像濃度}} \right] \times 100$$

と同様にしてその特性を調べた。

比較用化合物Y<sub>1</sub>



比較用化合物Y<sub>2</sub>



得られた結果を実施例1の結果と共に下記の表Aに示す。

A

\*物(2)の荷電調節剤の代りに表1に示す本発明の荷電調節剤に替える他は実施例1と同じ様にして静電写真用液体現像剤を調製した。

なお比較のために公知の荷電調節剤であるジイソブチレン-マレイン酸半オクタデシルアミド共重合体を用いたものも調製した。

得られた液体現像剤を、実施例1と同じ様にして、試験し、1枚目のマスタープレートの画像の最高濃度と、同じ画像部の2000枚目のマスタープレートの最高濃度を測定し両者の変化率を下記の式によつて求めた。

次に1枚目と2000枚目のマスタープレートを実施例1と同様に印刷版として用いて3000枚印刷し、印刷

物の画像を観察した。これらの結果を表1に示す。

表

1

実施例No.	荷電調節剤	マスタープレート画像濃度			印刷画像	
		1枚目	2000枚目	変化率(%)	1枚目のマスタープレート使用	2000枚目のマスタープレート使用
2(本発明)	本発明化合物具体例(6)	1.45	1.28	12	鮮明	鮮明
3(本発明)	本発明化合物具体例(9)	1.49	1.36	9	//	//
4(本発明)	本発明化合物具体例(10)	1.46	1.39	5	//	//
比較例A	ジイソブチレン-マレイン酸半オクタデシルアミド共重合体	1.50	1.05	30	//	細線の切れ発生。 カブリ増加。

表1で明らかな様に、本願発明の荷電調節剤を用いた実施例2～4では、得られたマスタープレートの最高画像が高く、しかも2000枚処理した後も濃度低下が少い。しかし比較のために行つた比較例Aでは、1枚目のマスター濃度は高いが2000枚目のものは濃度低下が大きく、これを用いて印刷した印刷物は印刷画像の細線の切れが目立ち、非画像部にカブリが見られた(2000枚目のマスタープレートの非画像部も、濃度が0.1200あり1枚目のものより増加していた)。

実施例5～8

実施例1の液体现像剤の調製において、本願発明の化合物(2)の荷電調節剤の代りに表2に示す本発明の荷電調節剤に替える他は、実施例1と同じ様にして静電写真用液体现像剤を調製した。

得られた液体现像剤を実施例1と同様にして試験し、1枚目と2000枚目のマスタープレートの最高濃度を測定して変化率を求めた。結果を表2に示す。

表

2

実施例No.	荷電調節剤	マスタープレートの画像濃度		
		1枚目	2000枚目	変化率(%)
5	本発明化合物具体例(7)	1.46	1.36	7%
6	本発明化合物具体例(12)	1.47	1.40	5%
7	本発明化合物具体例(17)	1.47	1.40	5%
8	本発明化合物具体例(18)	1.45	1.33	8%

フロントページの続き

(72)発明者 世羅 英史

神奈川県南足柄市中沼210番地 富士写真  
フィルム株式会社内

審判の合議体

審判長 舟田 典秀

審判官 高橋 武彦

審判官 北川 清伸

(56)参考文献 特開 昭50-39549 (JP, A)

特開 昭49-110349 (JP, A)